

日本変革の時代と 労働組合の役割

同志社大学名誉教授 中條 毅

日本再生改革のヴィジ ョンへと視点大きく

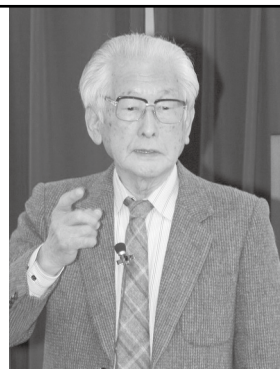
アジアの首脳の間で、声が出て
いることで気になることは、「世界
地図から日本が消え始めている。
少なくともアジアの中で日本の存
在感が薄くなってきた。国際
社会での日本の地位も急速に低下
している」という警告である。一
方で、日本を含むアジアを一つの
経済圏ととらえる視点は、市場で
は広がっていることは確かである。
与党民主党への評価軸の一つは、

「汎アジア」である。一国だけ政府
が肥大化し、市場の分配機能を損
なう政策をとれば、成長資金は域
内の他国に逃げることは鳩山論文
で指摘されている。
今、重要なことは「日本の国家
のありかた自体」を見直すこと、
そして、日本の「世界戦略」をはっ
きり打ち出すことである。労働組
合も、職場、賃金の問題のみに終
始停滞することではなく、日本再
生改革のヴィジョンへと視点が大
きくし、社会への貢献に意欲を燃
やさねばならぬ。

日本を取り巻く国際政治 の現実を直視せよ

米国主導のグローバル化の時
代は終わり、多様化の時代に向かっ
ており、新自由主義からの離脱、
金融規制の強化の課題が残されて
いる。

「日米安全保障条約」で、日本は
米国の核の傘下にあり、今後の現
实的対応は複雑、至難ではあるが、
「米国と対等」を旗印と考える信頼
安定の主體的な外交を前面に出さね
ばならぬ。「日本は独自の路線を
歩むが可」と中国の外交筋は説き、
日中の経済関係が強化拡大しつつ
ある中で、「米国の傘は不要」と結
論づけるには日本を取り巻く国際
政治の現実を決して甘くない。そ
の認識と自覚を超えて今、日本は
米国とアジアを連携する重要な役
割を確立していかなばならない。
世界経済を大きく混乱させたマ
ネー資本主義は欠陥をさらけ出し
たが、一方で従業員や消費者を重
視する日本の経営方式、労使関係



中條 毅

ちゅうじょう・たけし

1920年三重県生まれ。1944
年同志社大学文学部卒、京都府地
方労働委員会勤務の後、同志社大
学助手、専任講師、助教授を経て
1960年同志社大学教授に。後イ
リノイ大学労使関係研究所客員教
授、京都大学経済学部嘱託講師、同
志社大学人文科学研究所長、同志社
大学文学部長、京都府地方職業安定
審議会会長、大阪府雇用創出政策会
議労働部会長、京都府産業労働問題
懇話会座長、京都府地方家内労働審
議会会長、枚方市労働問題対策委員
協議会会長、日本労務学会常任理事、
日本労使関係研究協会理事、日本ク
リスチャンアカデミー理事、関西国
際産業関係研究所長などを経て、同
志社大学名誉教授、慶應義塾大学商
学博士、日本労務学会名誉会員、日
本労使関係研究協会名誉理事、IM
F-IJC労働リーダーシップコース
運営委員長。

を評価する機運は持続されている。わが国の「技術革新力」、「生産工程の先進性」は世界一であり、今後のアジア共同体の中心課題と期待されている。

一方、中国製造業は相次いで先進国に研究開発拠点を新設、さらにM&Aで海外の研究開発拠点を一気に手中に収めるケースも増加している。

私は18歳の時、満州に飛び出して荒涼たる国境の町で、中国人労働者苦力・クーリーと仕事をしたが、当時の日本帝国主義植民地主義に疑問を持ち、出直しを誓って大学に進学をした。しかし今度は、学徒出陣で駆逐艦に乗り組み、米国と闘う宿命を負ったが、戦後はイリノイ大学客員教授で手厚い処遇を受け、母校に労使関係学科（産業関係学科）と研究所を創設した。中国・米国は共に自分の青春を独占したが、何れも権力の行使・支配・被支配の不幸な関係であったことを残念に思う晩年である。

東アジアと日米の結合は日本の使命

米国の一極構造が崩れた21世紀初頭の今、両大国の焦点に立つ日本が、「東アジア共同体構想」の意

義を重視するのは当然であり、それは米国のデモクラシーや合理主義と矛盾はしないと思う。

多様化時代、東アジアと日米をどう結合するか、それは日本の使命であり、その好機は世界経済の変化発展の中から押し寄せてきている。

中国の成長に世界経済が支えられているという構図が高まり、昨秋まで世界経済をリードしてきた米国は、財政赤字が前年度の3.1倍と第二次大戦後最大となり、個人消費が下降を続け、米欧経済の失業率は高く、日本の倍近い。

社会主義（ソ連）は崩壊し、資本主義のメッカ米国は行き詰まりの中で、社会主義市場経済の中国経済の政策頼みに先行き不透明感も漂うが、高成長が続く中国に対し、世界経済けん引役の期待が消えず、むしろ高まってきているからである。

問題は米国の証券業務の好調の裏側で失業や企業の破綻が増えている。雇用の悪化に歯止めがかからないのは企業の側で採用や投資をチェックして利益追求に奔走するからである。これらの経済の動きは日本にも波及し、日本経済から見れば、経済成長の源泉をアジ

ア内需に求め、「アジアシフト」の指向は、内需の自信なさを輸出で補いをかける日本にとっての成長指向ともなる。それは労働条件・コスト下げの雇用問題を大きくしている。

新政権の支えとして雇用、国民生活の安定重視に全力を

働く人たちが全体の雇用の確保、労働条件の改善は、総評・同盟の戦線統一後の「連合」の強調する基本であった。そして、その「連合」こそ、新政権の大きい支え基盤でもあった。

雇用緊急対策として政労使の戦略会議が設置された。雇用対策については、日本経済の成長策と労働市場の機能を重視する戦略を後退させるわけにはいかない。ところが、新政権構想には成長戦略は第二義に置かれていた。ハブ空港対策で一部これを活性化しただけで、「雇用問題」には幾つかの難しい宿題が出されていた。

地球温暖化対策、環境問題をはじめ、最低賃金引き上げ、製造現場派遣の原則禁止等は新政権のマニフェストである。すでに失業率は5・7%と過去最悪（7月）に

なり、年内には6%以上、来春にはさらに上がり、社会不安は増大、有効求人倍率は0・42倍と過去最低、働く人の3人に1人はパート、派遣労働などの非正規雇用がある。さらにその背景には、中堅層が減少して「経済格差」なるものが広がり、米国に次いで日本もこれが社会問題を広げている。

雇用問題の中心課題の取り組みについては、労使間ではもちろん、労務間、大・中小企業間で意見が分かれば、日本経済に対して、「諸刃の働き」として作用するとも評されるが、一方で技能訓練・再教育も活発化しており、政治主導による労働者生活改善への粘り強い施行努力が求められる。

自助努力とそれを支える活動の自由・きびしさ無しには明るい明日の社会はない。

成熟社会日本の道は、教育・医療・介護等の知識・サービス産業の育成、農林業での雇用創出、そして年金・国民生活の安定・充実に、官と英知を出し合う、日本独自の労使の粘り強い協力関係によって切り開かれると信じている。

それが半世紀にわたって日本の優れた経営哲学を体験してきた私の思いである。